

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和04年01月28日

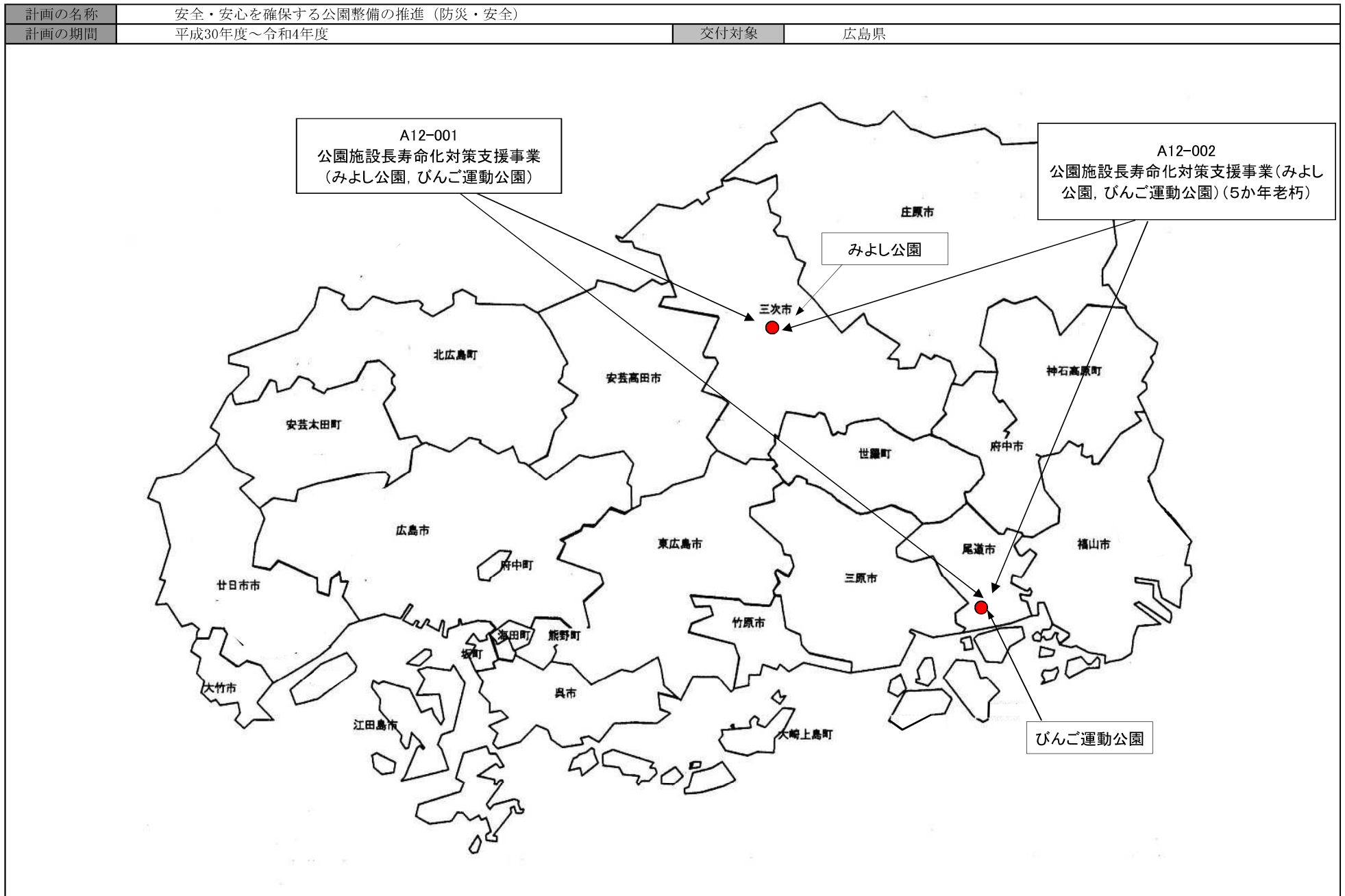
計画の名称	安全・安心を確保する公園整備の推進 (防災・安全)												
計画の期間	平成30年度 ~ 令和04年度 (5年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	広島県												
計画の目標	①耐用年数を超え、老朽化の著しい県立みよし公園の温水プールボイラー設備の更新を行い、利用者の安全性及び利便性の確保を図る。 ②びんご運動公園において長寿命化計画に基づき、公園施設 (遊戯施設、電気施設等)、健康スポーツセンターの計画的な維持管理・更新等の老朽化対策を行い、安全で安心な公園の利用を提供する。												
全体事業費 (百万円)	合計 (A+B+C+D)	579	A	579	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標 (定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H30年度実績)	(R元年度実績)	(R4年度実績)
1	①県立みよし公園の温水プール利用者数の維持。 県立みよし公園温水プール利用者数	44842人	人	45000人
2	②びんご運動公園の利用者数の維持。 びんご運動公園の利用者数	683225人	707428人	707600人

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
		種別	種別	対象	間接							H30	H31	R02	R03	R04					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	広島県	直接	広島県	—	—	公園施設長寿命化対策支援事業（みよし公園，びんご運動公園）	公園施設改築更新	三次市，尾道市	■	■	■	■	■	490	—	策定済		
	A12-002	公園	一般	広島県	直接	広島県	—	—	公園施設長寿命化対策支援事業（みよし公園，びんご運動公園）（5か年老朽）	公園施設改築更新	三次市・尾道市			■			89		策定済		
											小計						579				
											合計						579				

参考図面（防災・安全交付金）



事前評価チェックシート

計画の名称： 安全・安心を確保する公園整備の推進（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
I. 目標の妥当性 ①上位計画等との適合性	
I. 目標の妥当性 1) 上位計画等との整合性が確保している。	○
I. 目標の妥当性 ②地域の課題への対応	
I. 目標の妥当性 1) 地域の課題を踏まえた目標の設定がされている。	○
II. 計画の効果・効率性	
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等	
II. 計画の効果・効率性 1) 目標と指標・数値目標及び事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果	
II. 計画の効果・効率性 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
III. 計画の実現可能性	
III. 計画の実現可能性 ⑤計画の具体性	
III. 計画の実現可能性 1) 継続的な整備が見込まれる。	○
III. 計画の実現可能性 2) 新規の施設整備を行う場合、実施の確実性が高い。	○

事前評価	チェック欄
III. 計画の実現可能性	
⑥円滑な事業執行の環境	
III. 計画の実現可能性	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性	
2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H30	R1	R2	R3	R4
配分額 (a)	96	140	246	46	51
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	96	140	246	46	51
前年度からの繰越額 (d)	0	96	91	202	46
支払済額 (e)	0	145	135	140	74
翌年度繰越額 (f)	96	91	202	108	23
うち未契約繰越額 (g)	0	91	120	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	38.6%	35.6%	0.0%	0.0%
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	-	設計段階の工法検討 に不測の日数を要し たため	関係者との工程調整 に不測の日数を要し たため		